

# 日本IT書紀

## 146 時代の人びと②

08 宣試篇  
卷之二十 稜威

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

## 時代の人びと ②

一

「EDPジャーナル」に登場した人びとの話を続ける。

**中島朋夫**（なかじま・ともお）

この人物はこれまでに数回登場している。

日本能率協会に所属し、新居崎邦宜理事のもとでEDP研究所を立ち上げ、自らその部長に就任した。「UNIVAC USSC」を導入し、若手のコンサルタントに「経営コンサルタントがコンピューターぐらい分からなくてどうする」とハツパをかけ、そのかたわら民間企業から計算業務とシステム開発を受託した。

日本レミントン・ユニバックから下條武男を引き抜き、女性初のSEとなった大黒節子を育てた。

一九六六年にEDP研究所が事実上閉鎖されたとき、日本EDPの前田久吉に招かれ専務、ソフトウェア産業振興

協会の母体となった「四社会」で中心的な役割を果たした。七二年に情報処理振興事業協会に移って開発振興部長を務めたのち、日本能率協会時代にセミナーの講師として招いた鶴沢昌和の關係で青山学院大学教授に転身した。『電子計算機はこう使われている』などの著書がある。業界では「トモさん」と親しまれた。

**松田武彦**（まつだ・たけひこ）

一九二一年（大正十）大阪府に生まれ、東京帝国大学工学部を卒業した。第二次大戦時中、広島県呉の海軍工廠で技術中尉として魚雷の生産に従事した。ここで部品の配置や生産組織を工夫して生産性を三倍に改善した。これが人を殺傷することが目的の道具でなければ、大きな功績としてののちのちも称えられただろう。

終戦間際に人間魚雷「回天」の開発に従事し、このとき特攻兵として訓練を受けていた吉澤幹夫（戦後「吉澤ビジネスマシンス」社長）と知り合った。

終戦後、公職追放を受けたが五一年にアメリカのカネギー工科大学工業経営大学院に留学して博士課程を修了した。工学博士（東京工業大学）、名誉法学博士（カーネギー・メロン大学）。

東京工業大学教授のとき、日本能率協会の講師として活

躍した。東京都立商科短期大学の竹中直文などととも  
「EDPリサーチ・レポート」を発行したりもした。のち  
同学長などを経て一九八五年産業能率大学の学長に就任し  
た。

国際オペレーションズ・リサーチ学会連合（IFORS）  
会長、日本オペレーションズ・リサーチ学会会長、システ  
ム監査学会会長、日本経営情報学会代表理事、システム・  
インテグレーション協会会長、経営情報学会会長などを歴  
任したほか、東京工業大学名誉教授、産能大学名誉学長・  
名誉教授でもあった。

八七年四月に発足したシステム監査学会の会長に就任し  
たとき、この人は産能大学の学長を務めていた。新宿から  
小田急線に乗って「大井松田」駅まで行ったはいいが、そ  
こから先の交通が不便だったことを覚えていた。

「カーネギー工科大学に留学したとき、アメリカ最大の  
鉄鋼会社であるUSスチールの売上高より、日本のGNP  
が小さいことに愕然とした。経営にOR（オペレーション  
ズ・リサーチ）が必要だと実感したのはこのときでした」  
と語っていた。

企業組織論、計画経営論を発展させ、「組織と人の結び  
つきを人工知能で最適化することを構想している」と楽し  
そうに話していたことを思い出す。

勲二等瑞宝章、正七位従三位を受け、一九九九年没。享  
年七十八。

### 水野幸男（みずの・ゆきお）

一九二九年（昭和四）静岡県に生まれ、一九五三年東京  
工業大学工業経営学科を卒業して日本電気に入った。六四  
年データ通信システム事業部プログラマ開発部長、七六年  
情報処理営業計画本部長、七八年コンピュータ事業部支配  
人兼基本ソフトウェア開発本部長並びに情報処理営業計画  
本部長、八〇年取締役、八三年常務、九一年副社長、九四  
年に退任し技術戦略室長を委嘱され九八年NECインフ  
ロティア会長となった。

日本電気におけるソフトウェア事業の草創期を支え、電  
電公社の「DIPS」プロジェクトに当初からかかわった。  
同プロジェクトでは基本ソフトウェア開発本部の部長を経  
て本部長を務め、国産OSの確立に貢献した。

日本情報処理学会会長など多くの公職を歴任し、日本電  
気の柱にとられず国内の情報産業、とりわけソフト／サ  
ービスの技術的發展を心にとめていた。

七五年に交通事故にあい、左肩腕骨を折って入院した。  
四か月ほどのリハビリ期間に『ソフトウェアの最適化』を  
書き上げた。ソフトの品質と生産性を高めるために、ヒュ

「マン・エラーをどう解消するか、プログラム作成を機械できないか、ということに考えていた。

丸っこい顔つきで、笑うとたいいていの人が親しみを持った。話し方も温和で、記者たちと会うときは難しい技術の話をなるべく分かりやすく話そうと懸命に努めていた。

聞きながら、

——さぞまどろっこしいことだろう

と、内心で同情した記憶がある。

この人は、写真を取られるとき、あごを突き出す癖があった。そのためにどうしても無然とふんぞり返っているような、あまり好ましくないイメージの写真が出来上がってしまう。

「どうしてもこうなっちゃう。困ったもんだ」

新聞や雑誌に載った自分の写真を見てはこぼしていた。

二〇〇三年一月死去。享年七十四。

## 二

特筆すべきは清正清である。

「清正」というと、豊臣秀吉の子飼いで肥後・熊本に居を構えた虎退治の大名があまりにも有名なため、思わず「きよまさ」と読んでしまいがちだが、素直に「せいしよ

う」と読めばいい。

この人物は行政管理庁の行政管理局調査班を指揮し、次いで情報システム担当管理官に就任した。

体が不自由であった。

小児麻痺の後遺症で右目と右手が自由にならなかった。

自ら「身体障害者」と口にしたのは、矜持の表われだった。

ともに「同志」と呼び合う関係にあった平松守彦（当時、

通産省電子工業課長）は、

「頭脳はすばぬけて優れていた。ピカイチだった」

と述懐する。

「相手の気持ちをととても思いやる人でね。というのは、面会に来た人は彼が右目、右手が自由にならないことを知っても、まさか、どうなさったんですか、とは訊けないじゃないか。彼が自分から身体障害者と口にしたのは、そうすれば相手の精神的な負担を軽くすることができると考えたんじゃないか」

これよりややのち、通産省の平松、情報産業振興議員連盟事務局の山岡剛、構造計画研究所の服部正と合わせて「情報化四天王」と称された。

——行政手続きの近代化には電子計算機の活用が欠かせない。

という論を展開して、六五年二月に社団法人行政事務機

械化研究会の設立に尽力し、中央省庁のみならず地方自治体における計算機の利用を促した。「EDPジャーナル」が伝えるところの中央官庁におけるPPBSの構築は、この人物が提唱し推進したことになる。

一九六八年の七月、行政管理庁の長官だった木村武雄が、「中央官庁の官僚たちは、国会向けの資料作りを仕事だと心得違いをしている。かような仕事は電子計算機にやらせればいい」

と語った背後に清正がいたといわれている。

また経団連が、民間企業の法人税の申告を磁氣的記録もしくはマイクロフィルムで代用できないか、と国税庁に要請したとき、

——それは商法と税法の問題である。

と見抜いたのも清正であった。

つまり法改正で抜本的な解決をねらったのである。電磁的記録を紙媒体による公式文書に準ずるとすることで、地方税の事務処理も電子計算機の対象となった。

中央官庁についてだけでなく、通産省が推進する電子工業振興策や情報産業育成策を管理監督する立場から指導し、ときに異論を唱えることで行き過ぎにブレーキをかけ、とくに側面から支援した。

ソフト／サービス産業の振興・育成にかかわる通産省の

施策に清正が難色を示したのは、唯一、「株式会社協同システム開発」(JSD)の設立だった。設立は一九七六年だから、その前年というのが正しい。

官僚たちと自民党との橋渡し役だった山岡剛は

「清正さんは消極的だった。私は行管の清正さんの部屋に行き、二人だけで談じた。相当険悪な空気が流れ、話は物別れになった。後年、清正さんが行政情報システム研究所に移られてしばらく経った頃、中華料理を食べながら、当時のことを語られ、真相を知ることができた。その時、私は清正さんの深い人間性に触れたような気がした」

としか語っていない。

山岡をして秘匿せざるを得ない理由とはいかなるものだったのかは、もはや知る由もない。

官吏として伏せなければならぬ様々な事情があったにせよ、その人柄は大らかでなかなかユニークだった。

国会議員たちにコンピュータ・システムとはいかなるものかを説明するとき、

——ハードウエアはピアノ、ソフトウエアは楽譜である。という表現をした。

ここまではいいのだが、それに続けて、

「しかし私はハードは女性、ソフトは男のテクニクだ」と思う。ソフト次第でハードはどのようにも動くものであ

る」

などと言つて憚らなかつた。

議員たちには大受けだつたそうだが、現今であればただちにマスコミの槍玉にあげられたであらう。

七〇年代に入つて東芝や富士通、日本電気などから特別待遇で迎える打診を受けたが、

——私のような者が行つたのでは迷惑をかける。

と断り続けた。民間への天下りを是としなかつた。

のち、自ら手がけた行政情報システム研究所に移り、八年に没した。

### 三

もう一人、記録にとどめておかなければならないのは山本欣子であろう。

IT産業の黎明期から一貫して電子計算機とソフトウェアの高度化に努め、コンピュータ・サイエンスの分野で数少ない——ただ一人といつていい——女性として活躍した女性であるがゆえに、研究者としては常に、添え物的に扱われがちだつた。

以下は情報処理学会がインターネットで公開している「パイオニア紹介」からの引用。(原文ママ)

山本欣子は1928年2月8日東京生まれ。1948年に東京女子大学数学学科卒業、同年4月通信省電気試験所に入り、その後日本電信電話公社電気通信研究所に移つた。コンピュータ開発の草創期にパラメトロンコンピュータMUSASINO 1(1955年完成) 研究開発プロジェクトに参画、ソフトウェア研究開発を担当。

その後、日本で商業ベースのコンピュータが出現し始めた頃、1958年新設の日本電子工業振興協会国産コンピュータ共同センターに移籍、航空写真地形補正プログラム等各種先行的実用プログラムの開発とプログラマ育成に従事。プログラマ育成用汎用アセンブリ言語「SIP」を森口繁一などと開発、プログラミング技法伝授のためのセミナーを多数開催。我が国のコンピュータ発展の礎としての役割を担つた。

1968年1月設立の日本情報処理開発センター(現在の日本情報処理開発協会)に電子協共同センターが事業移管後、開発課長として特に新しいソフトウェア研究開発に注力。1969年からの国産機によるTSS開発や、インターネットの源流である米国ARPANETをモデルとした「分散型異機種結合コンピュータネットワーク・JIPNET」を1973年から4年間研究開発。

JIPNETは国産4機種ホストをIMP・TTPと高速回線で結合した汎用リソースシェアリング実験システムであった。その成果は大学間ネットワークNNIの参考になるとともに、各省庁のコンピュータ担当共同研究会による利用実験・RSSに引き継がれた。

1985年に同協会常務理事に就任以降、第五世代コンピュータプロジェクト支援や省庁審議会委員の歴任等対外活動のほか、通産省の情報化人材育成支援事業に取り組み、情報化人材ビジョンの枠組みを提案、17種に及ぶ人材育成カリキュラム策定とモデルテキストの開発を指導。

1975、76年の情報処理学会理事を務め、1980年日豪共催の第8回世界コンピュータ会議（IFIP80・組織委員長尾関雅則）日本側事務局長を担当した。

1997年9月10日、コンピュータひと筋の真摯な人生を終え病没した。

いくつかを補足しておく。

SIPは「Symbolic Input Program」の頭文字を取ったもので、異なる国産メーカーのコンピュータで共通の言語方式のプログラムを作成することに目的があった。基本的にはアセンブラ・ジェネレータだが、プログラミングを「機能」と「ロジック」に分割し、記号化することで構造

化プログラミングを可能にするなど先進性を備えていた。

七三年から研究開発に着手した「分散型異機種結合コンピュータネットワークJIPNET」は、八〇年代に隆盛したVANや、九〇年代初期に登場したマイクロ・メインフレーム・リンク（MML）のベースとなった。

JIPNETは国産メーカーの三機種（日本電気ACOS、富士通FACOM Mシリーズ、日立HITAC Mシリーズ）を「IMP・TTP」（TCP/IPの原型）と呼ばれたプロトコルで相互に結合した。

複数の異なるアーキテクチャのコンピュータがそれぞれに保有するアプリケーション・プログラムとデータを、あたかも一つのハードウェアを使っているかのように相互に連携する。すなわち汎用リソースシェアリングの実験システムだった。

「バイオニア紹介」文中の「ARPANET」は、周知のように東西冷戦の緊張を背景にソ連からの核攻撃を恐れたアメリカ政府と軍が共同で開発したネットワークである。主要な拠点に大型コンピュータを設置し、それを通信回線で相互に接続してシステム・リソースを共有するとともに、メール・システムやファイル転送システムで相互の連絡を密にするねらいだった。

IBM、UNIVAC、CDCなど複数のメーカーのハ

ードウェアを適材適所に使用するには、異機種間の通信プロトコルを標準化するか、共通プロトコルを作成する必要が生じた。それがこんにちの「インターネット」に発展している。

山本にとって研究者、ソフトウェア・エンジニアとしての活動は、五十七歳の誕生日を迎えた八五年、日本情報処理開発センター常務理事に就任したのを機に幕を下ろした。以後の山本の活動でこんにちにつながっているのは情報化人材育成プログラムであろう。

「情報化人材ビジョン」の枠組みで示された十七種に及ぶ人材育成カリキュラムは「専門的情報処理技術者資格」として採用され、のちに台湾や中国、韓国および東南アジア諸国のＩＴ化人材養成プログラムに組み込まれた。

人柄は非常に控えめであつて、それがかえつて誰もがその実績と実力を認め、畏敬の念をもつて接する要因となつた。私生活と公的な立場を明確に切り分けていた。新聞や雑誌、テレビなどのインタビューでもプライベートな話柄はほとんどしなかつた。

九七年九月十日没。享年六十九。その葬儀は縁者のごく親しい知己のみで行われ、ＩＴ業界には人の口を介してひそやかに伝えられた。



## ~~~~~ 補注 ~~~~~

下條武男 しもじょう・たけお：第百十一「日本能率協会」、第百十四「初の女性SE」参照。

『電子計算機はこう使われている』 EDPジャーナルに連載した記事をまとめたもの。

竹中直文 たけなか・なおふみ：国内三番目の独立系ソフトウェアであるソフトウエア・リサーチ・アソシエイツの創業者・丸森隆吾の叔父で、東京商科大学教授だった。早くから電子計算機の有用性に着眼し、東京・新宿の成子坂にあった映画館の二階でプログラミング入門講座を開いていた。また企業経営における事務改善では一九六〇年代に機械装置を駆使したオートメーション化を提唱した。二十年後に始まったOA（オフィス・オートメーション）の預言者の役割を果たした。

EDPリサーチ・レポート コンピューターや情報処理に関する専門メディアがなかった一九六〇年代前半に発行されていた唯一の情報メディアで、日本能率協会EDP研究室の会員に限定して発行されていた。コンピューター利用に関する海外の事情を翻訳して掲載したほか、松田武彦、竹中尚文、中島朋夫らが論文を寄せていた。

オペレーションズ・リサーチ OR…そもそもは第一次大戦の航空機による戦闘評価をもとにイギリスで生まれたマンチェスターの法則を、アメリカが第二次大戦の作戦立案に当てはめた。これが第二次大戦後の企業経営に応用され、アメリカの企業は「PLA N&D O」のマーケティングを実施するようになる。

NECインフロンティア 一九一八年大阪市に設立された日本電話工業を母体に電話工事関連四社が合併して三七年に日本通信工業となった。戦後の小売業の発展に伴って販売時点情報管理（POS）システムで日本NCRと並ぶシェアを取った。八七年に社名を「日通工」に変更した。電話、通信機器の販売・施工およびサービスで日本電気との関係が深く、二〇〇一年に日本電気のキートレホン、POS事業部門と統合し現社名に変更した。

協同システム開発 Joint System Development：JSD…七三年度に通産省主導でスタートしたソフトウエア・モジュール研究開発組合の成果を事業化する目的で、情報サービス産業の有志企業が共同出資して設立された。一九七〇年代における国内ソフトウェア産業の育成に一定の役割を果たした。

VAN Value Added Network：「付加価値通信網」と翻訳される。一九八〇年代に入って脚光を浴び、コンピューターと通信ネットワークの融合を実現した高度なサービスとされた。しばしば「何が付加価値か」が問われ、その回答として①加入者公衆回線と専用回線の相互接続②コンピュータによるデータ・スイッチング③パケット（小包）方式によるファイル転送——などがあげられた。しかしこの回答はいずれもサービス提供者ないし技術者サイドのものであって、明らかに利用者不在の議論だった。利用者にとっては「通信料金が安くなること」が付加価値だった。

マイクロ・メインフレーム・リンク MML…マイクロプロセッサ内蔵の端末をメインフレームのネットワーク・ターミナルとして利用するには、メインフレームのネットワーク・アーキテクチャーに対応した専用プロトコルをインストールする必要がある。VT1100、T560、F2920、IBM3270などの

エミュレータ・ソフトウェアが開発されたものの、それではパソコンとしての機能が同時に使えなかった。そこでデータ構造を同期させ、メインフレームで処理されるデータベースやデータファイルをパソコンで編集加工できるようにする新しいネットワーク技術が登場した。ノベル社のオフィス用 LAN やインターネットワーク・プロトコル「TCP/IP」が普及する直前のわずかな間、分散処理のキーテクノロジとされた。

# 日本IT書紀 146 時代の人びと②

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会  
<http://www.ossaj.org/>  
[info@ossaj.org](mailto:info@ossaj.org)

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。